令和6年7月20日　市長との対話集会

子育てしやすいまちとは

鶴岡市長　皆川　治

≪令和6年7月16日 鶴岡公園水遊び場オープン≫



≪令和6年7月10日 学校給食サミット≫



第２次鶴岡市総合計画後期基本計画

●目指す都市像●

～ほんとうの豊かさを追求する　みんなが暮らしやすい
創造と伝統のまちの実現に向けて～

鶴岡市のまちづくりの指針として、平成31年３月に策定した第２次鶴岡市総合計画。10年間の計画期間のうち、５年間が経過。この間に起きた、新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰等、様々な状況の変化を踏まえ、計画の見直しを行い、令和６年３月に**「第２次鶴岡市総合計画後期基本計画」**を策定。

策定にあたっては、各分野の有識者などで構成する市総合計画審議会のほか、中学生・高校生や在住外国人の方々との市民ワークショップなどを行い、多様なご意見を伺いながら作成。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
基本構想（令和元～10年度）									
前期基本計画（令和元～5年度）					後期基本計画（令和6～10年度）				



PR版を７月広報に折込

後期基本計画推進に当たっての視点

後期基本計画で特に重視する視点　５つの加速化アクション

※特に優先的かつ重点的に取り組むべき課題として紐づけ、関連施策を重点的・横断的に推進

①若者・子育て世代に選ばれるまちづくり

＜本市で活躍し、ここで暮らしたいという若者や、鶴岡で子育てをしたいという人を増やします＞

◆ 子どもを産み育てやすい環境の充実
- 子どもの医療費や、学校給食費等の無償化
- 遊び場の整備
- 学童保育施設などの子どもの居場所づくり　など

◆ 若者の地元回帰・定着の促進
- 奨学金の返済支援
- 若者が交流する機会の創出　など

◆ 教育環境等の充実
- 学校や学習環境の整備
- 学校給食地発祥の地、鶴岡らしい給食の提供

など

②ＳＤＧｓ未来都市の実現

＜誰一人取り残さず、市民が本当に幸せだと思えるまちを実現します＞

◆ 誰もが安心して暮らし続けられる包括的支援体制の整備促進
- 市民が安心して医療を受けられる体制の構築
- 生活に不安を抱える人へのさまざまな支援　など

◆ 多文化共生の推進
- 在住外国人のサポート・受入体制の充実
- 出羽庄内国際村の改修

など

◆ 環境保全と資源循環型社会の形成
- CO2削減に向けた地域ぐるみの取組の推進
- ごみの抑制と資源化の推進　など

③産業振興と人材育成

＜地域に根ざした産業の振興を進め、魅力的で多様な雇用の場を創出します＞

◆ 産農林水産業の担い手の育成・確保と付加価値向上・販路拡大
- 農林水産業をめざす人への支援
- 木材生産・利用の拡大
- 地産地消の推進　など

◆ 中小企業支援と産業人材の育成・確保
- 新たな産業団地の整備
- 中小企業や小規模事業者の取組への支援
- 新たに創業を考える人への支援　など

④交流人口の創出・拡大

＜ひとの交わりを加速させ、移住者や関係人口を増やします＞

◆ 中心市街地の活性化
- 中心市街地の賑わいづくり
- 人が集まる図書館づくり

など

◆ 戦略的な観光の展開
- 外国人旅行客の積極的な受入
- 観光と食や食文化の体験の推進
- 加茂水族館の魅力アップ

など

◆ 移住・定住の促進
- お試し住宅の提供
- 魅力ある暮らしの情報発信の強化
- 移住・定住者への支援

など

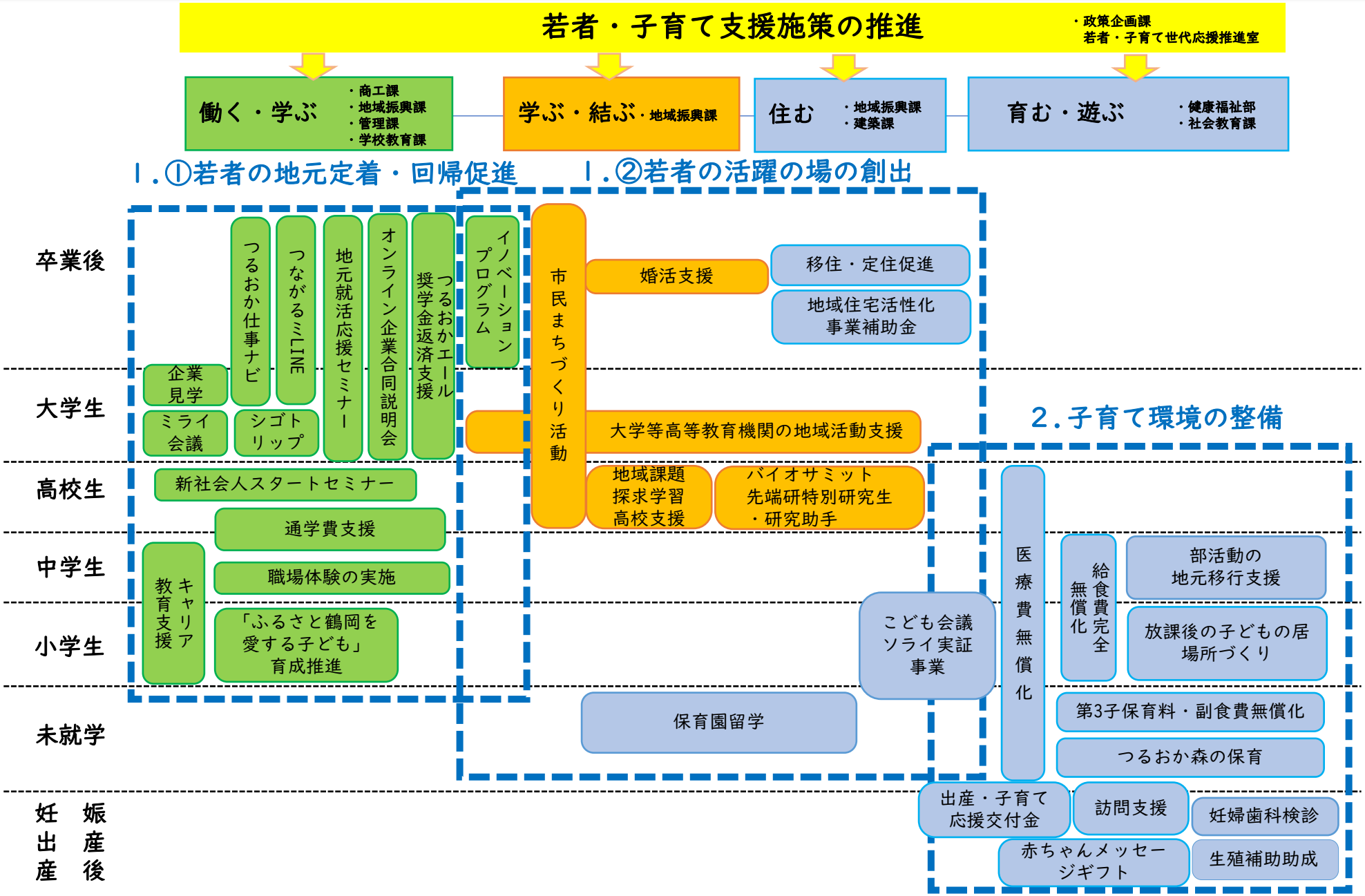
⑤総合的なデジタル化戦略の推進

＜デジタル技術を活用した施策を推進します＞

◆ デジタルワンストップ
- 子育てワンストップ
- 市民窓口手続きのオンライン化
- 避難情報などの伝達体制の整備　など

◆ 行政手続きの簡素化、業務効率化
- 電子申請の拡充
- 市役所のデジタル環境の整備　など

若者・子育て応援プロジェクト



消滅可能性自治体とは

民間の有識者らでつくる「人口戦略会議」によると、各都道府県で2020年から2050年の30年間に20代～30代の若年女性人口が50%以上減少する自治体を**「消滅可能性自治体」**としており、全国の市町村のうち４割超にあたる744自治体がその可能性があると見なされている。

本市の状況について

	前回（2010-2040推計）公表元：日本創生会議・人口減少問題検討分科会（2014年発表）					今回（2020-2050推計）公表元：人口戦略会議（2024年発表）					
	2010年		2040年(推計)			2020年		2050年(推計)			
	総人口	若年女性人口	総人口	若年女性人口	若年女性人口減少率	総人口	若年女性人口	総人口	若年女性人口	若年女性人口減少率	前回からの改善率
鶴岡市	136,623	13,164	88,132	6,258	▼52.5	122,347	9,744	76,968	4,761	▼51.1	＋1.4
※参考											
山形市	254,244	31,415	206,401	19,245	▼38.7	247,590	25,570	198,986	17,410	▼31.9	＋6.8
酒田市	111,151	10,501	64,485	4,467	▼57.5	100,273	7,745	60,768	3,412	▼55.9	＋1.6
米沢市	89,401	9,371	60,676	4,995	▼46.7	81,252	7,141	53,112	3,655	▼48.8	－2.1
新庄市	38,850	4,004	24,467	1,959	▼51.1	34,432	2,842	19,662	1,164	▼59.0	－7.9

➤本市は消滅の可能性のある自治体に変わりないが、若年女性減少率は改善している。

市町村別の県民総生産

令和３年度市町村民経済計算の推計結果（令和6年7月9日山形県公表）

市町村内総生産

６，３２７億円（県内２位）

（１位山形市：1兆309億円　３位酒田市：4,017億円）

経済成長率

＋２０．３％（県内１位）

（２位飯豊町：12.6%　３位河北町：9.3%）

※市町村民総生産：１年間の経済活動により生み出された付加価値
　経済成長率　　：Ｒ２年度の総生産からの増減率

子育て世代の負担軽減①

子どもの医療費の無償化（令和５年７月から対象を拡大）

【支援内容】

・対象者　市内在住の０歳～18歳（年度末まで）

・支援対象の拡大

平成26年7月　中学3年生までを対象としスタート

令和 5年7月　対象を18歳（の年度末）までに拡大

・1人当たりの年間医療費（概算値）

0歳～中学3年生　33,963円

16歳～18歳　30,556円

【対象者数(5/1現在)】

〇0歳～中学3年生　12,559人　〇16歳～18歳　2,804人

子育て世代の負担軽減②

学校給食費の無償化（令和４年11月から実施）

【支援内容】

・対象者　市内在住のすべての児童・生徒
※市内に在住し、市外の小中学校に通う児童・生徒を含む

・給食費単価

小学校　310円、中学校　375円



・1人当たりの年間給食費（概算値）

小学校　310円×200食＝62,000円

中学校　375円×200食＝75,000円

【R6年度対象児童・生徒数(5/1現在)】

〇小学生　5,671人　　〇中学生　3,279人

子育て世代の負担軽減③

○児童手当の改正

	改正前（令和６年９月分まで）	改正後（令和６年１０月分以降）
支給対象	中学校修了まで	高校生の年代まで
所得制限	所得制限あり	所得制限なし
手当月額	・３歳未満　　一律：１５，０００円 ・３歳～小学校修了まで 第１子、第２子：１０，０００円 第３子以降　　：１５，０００円 ・中学生　　一律：１０，０００円 ・所得制限以上一律：　５，０００円	・３歳未満 第１子、第２子：１５，０００円 第３子以降　　：３０，０００円 ・３歳～高校生の年代 第１子、第２子：１０，０００円 第３子以降　　：３０，０００円
支払期月	年３回（２月、６月、１０月）	年６回（偶数月）

改正スケジュール　**令和６年８月下旬**　従来の受給者及び新たに受給者となる方へ案内通知を発送

９月上旬　新規受給者申請受付開始（従来からの受給者は手続き不要。）

１２月１３日（金）　制度改正後初回支給日

○児童扶養手当の改正

	改正内容	改正前 （令和６年１０月分まで）	改正後 （令和６年１１月以降）
所得制限の見直し	満額受給できる年収額の変更	１６０万円未満	１９０万円未満
	支給対象外となる年収額の変更	３６５万円以上	３８５万円以上
多子加算の見直し	第３子以降の加算額（月額）引上げ	６，４５０円	１０，７５０円

（基準の見直しのため、受給者による手続きは不要）

子育て世代の負担軽減④

鶴岡市奨学金返済支援事業　つるおかエール

【支援内容（学生応募枠の場合）】

○支援金額(上限)　42,000円/月（４年制大学の場合、最大201.6万円）
（ひとり親世帯等の場合、52,000円/月）

○支援条件　卒業後13か月以内に市内に居住・就職し、
３年間継続勤務

※35歳までの若者を対象とした社会人応募枠も実施

【応募実績】

○R3年度　94人（学生応募枠 90人　社会人応募枠 4人）

○R4年度　56人（学生応募枠 49人　社会人応募枠 7人）

○R5年度　57人（学生応募枠 51人　社会人応募枠 6人）　R6年度は現在審査中



旧朝暘第二小学校跡地の活用について

若者・子育て世代に選ばれ、高齢者も安心して暮らせるまちの実現に向け、朝暘第二小学校跡地に第二学区コミュニティ防災センターを移転し、隣接する中央児童館が持つ機能を連携させ、「こどもから高齢者までが交流できる場」「地域でこどもを育てる子育ての場」が一つになった新しい拠点の整備構想の検討を進める。

≪整備方針（案）≫

スケジュール

令和５、６年度　：構想の策定
令和７年度　：基本計画
令和８年度　：実施設計
令和９、１０年度：改築工事　→　令和１０年度中　供用開始

整備内容

○第二学区コミュニティ防災センターの移転改築
- 現在の施設と同規模の施設を移転改築。
- 高齢者や子育ての相談等を行う窓口の設置を検討。

○多目的軽スポーツホールの整備
- スポーツ、コミュニティ活動など幅広い用途で活用できるホールを検討。

○中央児童館の再整備
- こども達が主体的に遊ぶことができるよう、屋内、屋外の遊び場の整備を検討。

第３学区学童保育施設の移転改築について

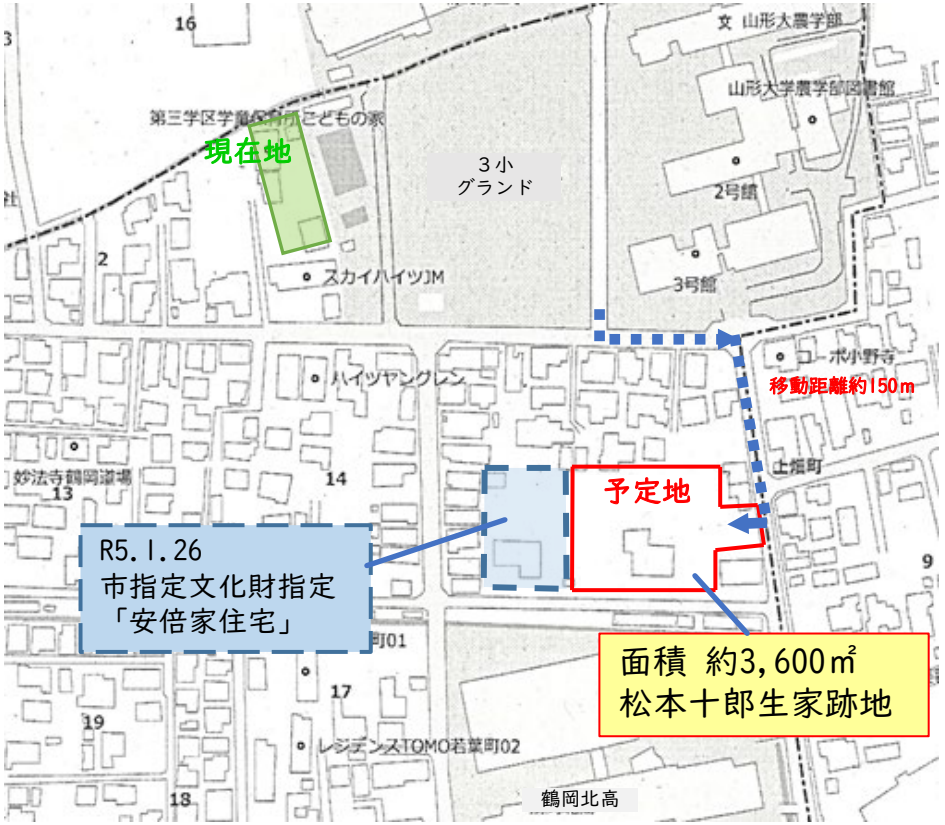
現在の第３学区学童保育施設の所在地は、敷地が手狭であることから、小学校の近隣の若葉町地内に用地(松本十郎生家跡地)を取得し、移転改築を進める予定。

○想定スケジュール

項目	R5	R6	R7	R8
用地関係	物件調査	整備用地取得		
施設整備		基本設計 実施設計	施設整備工事 (建築・外構)	移転開所

※松本十郎氏：天保10年（1839）若葉町戸田家に生まれる。明治2年北海道開拓使判官に命じられ、その後開拓大判官となった。第三学区出身の地元の偉人として顕彰されている。

隣接する安倍家住宅の保存活用事業と調和を図って進めていく



新図書館の整備について

●新図書館整備の必要性

・子どもをはじめ読書活動が盛んであり、新たな図書館を望む声が高まっている。
・新図書館整備で多様な世代の交流と新たな人の流れが期待される。
・現在地が人目につきづらく、目的意識のある人だけが来館する。
　周辺への波及効果がない。
・築39年の建物と駐車場が手狭であり、老朽化が進んでいる。

●当面のスケジュール

・令和６年度　：基本構想の策定

　現状と課題の整理し、市民の意見を聴きながら新図書館の理念や機能の方向性をとりまとめる。

【令和６年度の進め方】
①企画懇話会（年３回予定）：第１回　7月22日（月）13：30～
②つるおか図書館ミーティング（ワークショップ）
　第１回：あなたにとってよい図書館とは　7/31（水）19時～
　第２回：あなたは図書館で何をしたいですか（9月頃開催）
　第３回：まちの誇りにつながる郷土資料の使い方は（10月頃開催）
③デジタルプラットフォーム：準備が整い次第公開

・令和７年度：基本計画の策定

基本構想を基に具体的な機能や施設規模、建設地、スケジュールなどをとりまとめる。

新学校給食センターの整備について

●めざす新給食センター像

『食文化を継承し、児童生徒の笑顔あふれる安心・安全な学校給食の提供』

［整備基本構想］より

１新センター整備の概要・目的

老朽化した鶴岡市学校給食センターについて、効率的な整備、事業運営手法を検討し、令和11 年度の開設を目指すもの。

２これまでの経過

R1-2：あり方検討会（学校関係者、学識経験者）での検討
R4：新センター整備基本構想策定
R5：新センター整備課題調査実施

３現在の状況

学校給食発祥の地、食文化創造都市である鶴岡らしい給食を提供するため、設備内容、事業手法（官民の役割分担等）、建設地などをとりまとめた基本計画の策定作業を行っている。

４鶴岡らしい特色ある給食の方向性

・郷土食や行事食などの食文化の継承
・生産者と連携し地元食材を調達
・展示、見学等設備の充実

藤島地域小中学校の整備について

●文厚エリアの魅力拡充、小中学校の整備と教育環境の向上

＜検討経過と今後の予定＞

R３年度

藤島地域振興懇談会
- ・文厚エリアの今後について協議
- ・中核施設である藤島中学校の改築について意見交換

R４年度

藤島地域振興懇談会
- ・小中学校整備の検討をするため、藤島地域教育振興会議の設置を決定

藤島地域教育振興会議
- ・現状と課題整理　・小中一貫教育先進事例の成果と課題知識取得
- ・グループ討議「藤島中改築に伴いどのような教育環境を実現したいか」

R５年度

藤島地域教育振興会議
- ・地区説明会　・保護者説明会　・保護者アンケート
- ・小中一貫校へ期待がある一方で、不安や懸念が寄せられた
- 提言①：藤島中改築に早期に取組むこと
- 提言②：施設一体型の小中一貫校を基本に検討を加速すること
- 提言③：各学校区検討組織を設置し、地域合意を得ること
- 提言④：課題、要望、不安等に適切に対処すること

総合教育会議：藤島地域小中一貫校に関する意見交換
定例教育委員会：次期改築校を藤島中学校に決定
市議会：藤島中学校関連予算議決

R６年度

藤島地域小中学校整備検討委員会

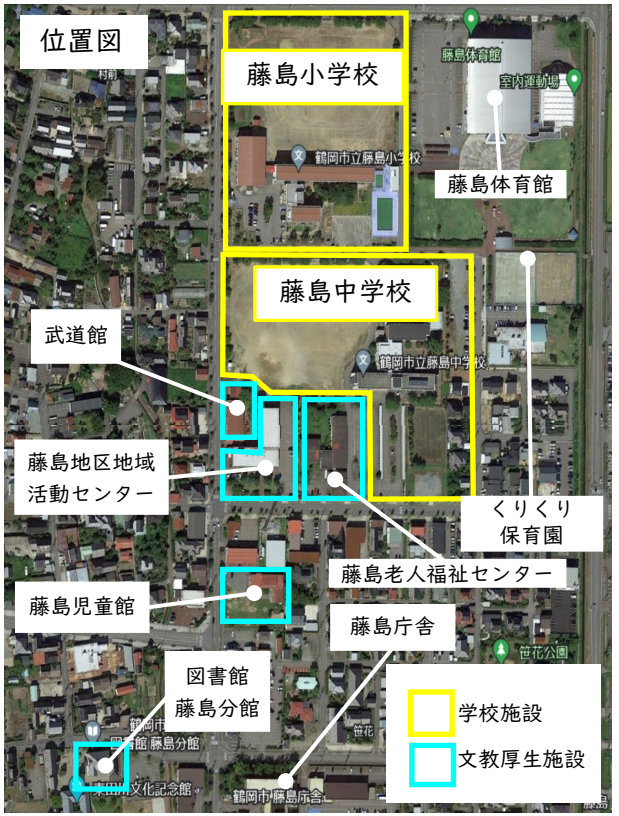
藤島地域各小学校区懇談会

・施設一体型の小中一貫校の知識や情報を周知し、議論を推進
・施設一体型の小中一貫校整備に係る住民の意向を把握

総合教育会議：藤島地域小中一貫校に関する意見交換
定例教育委員会：藤島地域小中学校整備に関する方針を決定
市議会：関連予算議決

R7以降

①基本構想の策定
②建設工事手続き
　設計・工事など
③準備委員会
　通学方法、地域活動
　カリキュラムなど



こどもの遊び場「親子モニター」事業

０歳から小学６年生のお子さんがいる市内の家族を対象に「親子モニター」を募集。
親子モニターから、「キッズドームソライ」の利用後、こどもの遊びや鶴岡市の遊び環境についてのアンケートに回答いただき、現在検討中の遊び場整備方針の参考とするもの。

【事業の概要】

モニターの募集	募集期間	令和６年６月５日（水）～２１日（金）
	応募の状況	１，４１２組の家族等 内訳　引率の大人１，４１２人　こども２，５３０人 ※０歳から小学生のいる世帯（６，２１１世帯）の22.7%
	抽選結果	１，２３１組の家族等 ※引率の大人１，２３１人　こども２，１８３人

モニターの活動	モニター期間	令和６年７月１３日（土）～９月１６日（月・祝）　約２か月間
	活動内容	親子モニターは、キッズドームソライの利用後、アンケートに回答。 ※モニターは市が交付した利用券でソライを無料利用。
	アンケートの主な内容	• 大型屋内施設としてのキッズドームソライの利用状況 • 遊び、遊び場環境に関する市の取り組みへの希望等
	アンケートの活用	令和６年度に策定予定の「鶴岡市の遊び場整備方針」に反映

働き方改革の推進①

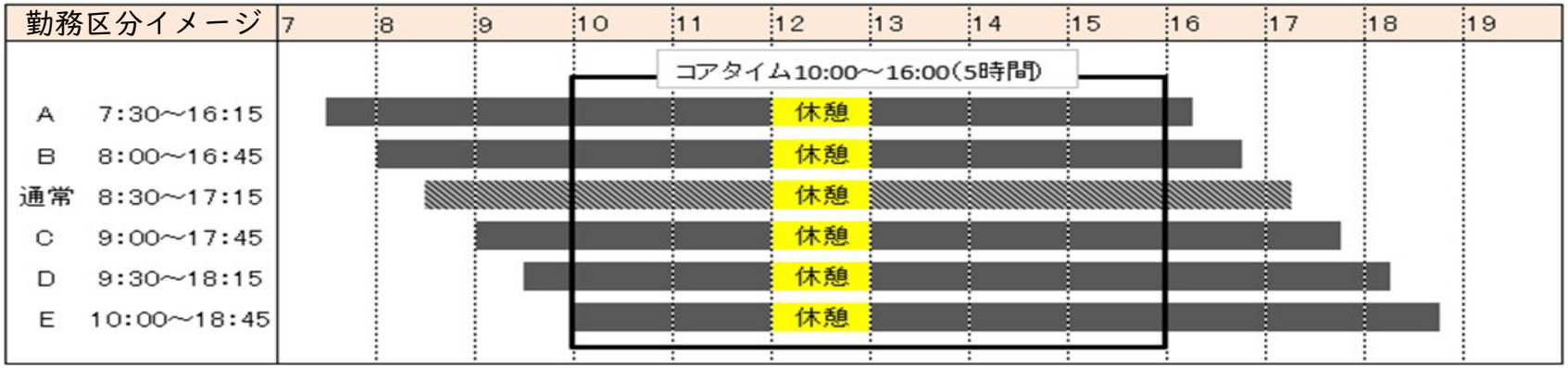
○鶴岡市版フレックスタイム制度の実施

職員のワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、業務効率の一層の向上を図るための取組として、鶴岡市版フレックスタイム制度を導入。

＜メリット＞

・あらかじめ、日々の出退勤時刻を自由に決定することができる。

・日々の都合に合わせて、１日単位で自由に時間配分することができるため、子育てや介護などプライベートに合わせた勤務が可能となる。



【取得実績】

○R4年度　23.9%（取得職員数 210人　対象職員数 878人）

○R5年度　24.2%（取得職員数 214人　対象職員数 884人）

働き方改革の推進②

○育児休業の取得促進

育児休業とは、原則１歳未満のこどもを養育するための休業。市役所では、子育てしやすい職場環境の整備のため、男性職員の育休取得を促進している。

＜具体的な取組＞
- 特に男性職員の育児休業を促すため制度周知や個別の呼びかけ、「出産・育児プランシート」の作成により取得を促進
- イクボス宣言（※）の取組と、イクボス研修会の実施
- １年以上の長期育児休業取得の職場には、正職員を配置し、育児休業制度を取得しやすい環境を整備

※イクボスとは、部下の育休取得や短時間勤務などがあっても、業務を滞りなく進めるために業務効率を上げ、仕事と私生活を両立できるように配慮し、自らも仕事とプライベートを充実させている管理職のこと。

【育児休業の取得実績】

○R4年度　男性職員　12.5%　女性職員　100%

○R5年度　男性職員　37.9%　女性職員　100%